

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第22期) 至 平成15年3月31日

株式会社アーネストワン

東京都西東京市柳沢1丁目6番3号

(591178)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第22期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	6,709,173	5,421,410	13,350,634	25,299,863	52,561,819
経常利益(千円)	473,148	602,919	1,510,542	2,063,018	4,498,480
当期純利益(千円)	283,279	329,510	472,325	1,087,552	2,312,799
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	10,056	26,123	29,895	25,687
資本金(千円)	123,500	1,200,000	1,200,000	1,363,800	1,363,800
発行済株式総数(千株)	247	2,400	6,000	6,700	6,700
純資産額(千円)	456,210	1,280,799	1,752,779	3,266,556	5,447,177
総資産額(千円)	2,759,446	3,415,244	8,141,037	21,844,921	35,188,993
1株当たり純資産額(円)	1,847.01	533.67	292.13	487.55	810.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益(円)	1,146.88	864.12	78.72	178.13	342.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.5	21.5	15.0	15.5
自己資本利益率(%)	-	-	31.1	43.33	53.08
株価収益率(倍)	-	-	-	3.96	3.71
配当性向(%)	-	-	-	11.2	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	296,858	360,280	4,090,798	3,815,364
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	199,910	42,959	72,326	154,742
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	395,680	1,793,680	6,080,321	3,680,074
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	348,330	1,738,770	3,800,619	11,141,316
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	14 (2)	17 (3)	36 (1)	60 (-)	95 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成11年 3 月期から平成13年 3 月期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 平成12年 3 月期においては、平成12年 2 月18日付、2 月24日付、3 月 2 日付及び 3 月30日付でそれぞれ第三者割当増資を実施したことにより資本金が増加したこと及び当期純利益の伸長により、純資産額ならびに 1 株当たり純資産額が大幅に増加しております。また、これらの増資による株式数の増加により、1 株当たり当期純利益は減少しております。
7. 平成12年12月20日付で、500円額面株式を50円額面株式2.5株に分割しております。なお、平成13年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
8. 平成14年 3 月期においては、平成14年 2 月 4 日を払込期日とする公募増資を実施したことにより資本金及び資本準備金が増加したことと当期純利益が伸長したことにより、純資産額ならびに一株当たり純資産額は増加しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産は増加しております。
9. 平成14年 3 月期の1株当たり配当額には、上場記念配当 5 円を含んでおります。
10. 平成15年 3 月期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。
11. 平成15年 5 月20日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、平成15年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成15年 3 月期株価収益率につきましては、1 株当たり純資産等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

当社は、飯田一男が発起人となり、初代表取締役社長香西朋三郎が昭和56年5月に東京都小平市学園西町2丁目14番20号において創業、総合建築請負業を開始、伏見建設工業株式会社（資本金2,000万円）として設立いたしました。

主に、飯田建設工業株式会社（代表取締役飯田一男）の分譲マンション及び外注のマンション、商業施設等の建築施工を手がけてまいりました。

昭和58年11月に東京都保谷市（現西東京市）柳沢1丁目6番3号に新社屋を建築し、移転。並びに伏見建設株式会社に社名変更いたしました。平成5年1月、川村光雄が代表取締役社長に就任いたしました。バブル崩壊後の市況の悪化により、業績も低迷し、ゼネコンとしての経営が困難となりつつありました。再度飯田一男が代表取締役社長として就任し、平成7年より新規に分譲事業を開始し、事業の建て直しをはかってまいりました。徐々に請負工事主体の事業より、戸建住宅分譲及びマンション分譲事業へと事業転換を図り、平成8年よりマンションまた平成11年より戸建住宅の分譲事業を本格的に開始いたしました。この結果、平成11年3月期より収益性が向上し、その後利益を計上しております。また、平成12年3月期に第三者割当増資を実施、資本金を12億円とし財務体質の強化をはかりました。

平成12年2月現代表取締役社長西河洋一が就任、分譲住宅事業拡大を図る目的をもって、平成12年9月社名を変更し、新社名株式会社アーネストワンといたしました。

平成14年2月5日付にてジャスダック市場に株式を上場いたしました。これに伴い70万株の公募増資を実施し、資本金は13億6,380万円となりました。

年月	概要
昭和56年5月	伏見建設工業株式会社設立。 総合建築請負業。
昭和58年11月	東京都保谷市（現西東京市）柳沢に社屋完成。同時に事務所移転。 伏見建設株式会社に社名変更。
昭和61年4月	仮設材保管の為、埼玉県朝霞市に土地購入。第一資材置き場設置。
平成2年7月	第一資材置き場が手狭となった為、埼玉県三芳町に土地購入。第二資材置き場設置。
平成7年7月	戸建住宅分譲及びマンション分譲事業開始。徐々に請負工事減少へ移行。
平成8年4月	本格的にマンション分譲事業開始。
平成11年4月	本格的に戸建分譲事業開始。
平成12年4月	事務所を購入し、東京都国立市に国立営業所開設。
平成12年9月	株式会社アーネストワンに社名変更。
平成13年3月	事業転換により資材が不要となった為、第一、第二資材置き場を売却。 東京都多摩市に永山営業所開設。
平成13年6月	神奈川県川崎市に武蔵小杉営業所開設。
平成14年2月	ジャスダック市場に株式を上場。
平成14年5月	千葉県船橋市に船橋営業所開設。
平成14年12月	埼玉県狭山市に狭山営業所開設。

3【事業の内容】

当社は、マンション分譲事業及び戸建分譲事業を主な事業としております。当該事業を行うにあたっては、『宅地建物取引業法』に基づく宅地建物取引業、『建築業法』に基づく建築業、さらに『建築士法』『建築基準法』に基づく一級建築士事務所として免許を受け事業を行っております。事業の内容は次のとおりであります。

(1) マンション分譲事業

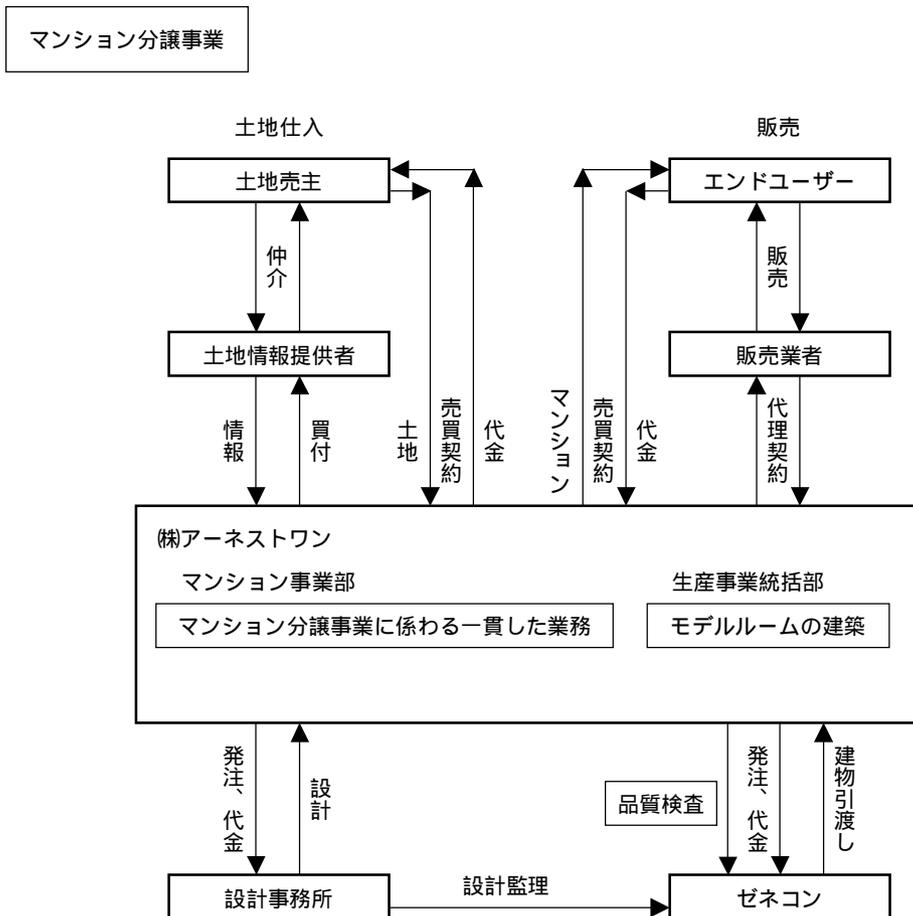
事業部を本社に置き、土地情報の収集、事業利益計画、配置計画、建物のプラン企画設計、土地仕入、設計事務所発注、近隣対策、工事ゼネコンへの発注、工事定例打合せ、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。当社マンション分譲事業の特性といたしまして、設計事務所、ゼネコン、販売代理会社等のアウトソーシングを活用し、少数精鋭により事業を行っております。地域特性は関東圏で、価格の安く提示できる地域を主に行っております。第一次取得者層、特に若年層をターゲットとしております。

(2) 戸建分譲事業

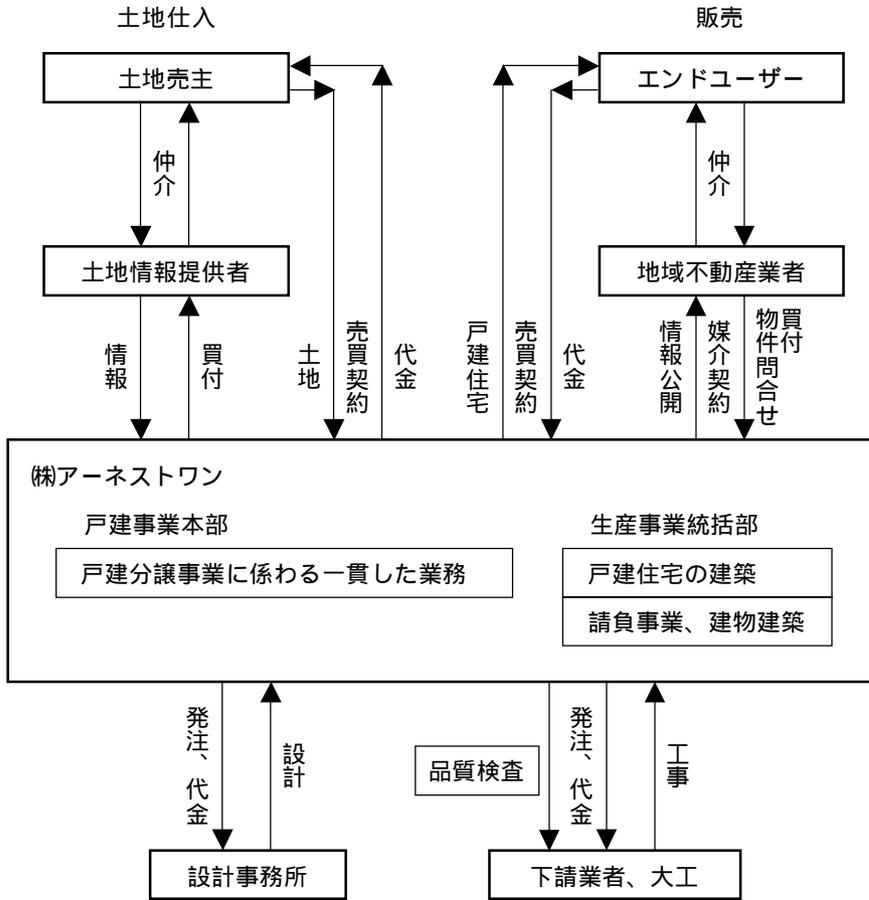
事業部を本社及び国立営業所、永山営業所、武蔵小杉営業所、船橋営業所及び狭山営業所に置き、土地の情報収集、事業利益計画、区画設計計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請業務、設計事務所発注、工事手配（当社施工）、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。建物の建築に関しては、当社の生産事業統括部の監督のもと外注により行っております。当社独自の予算管理により、建築原価を他社と比較して低くおさえることができ、これが当社の強みとなっております。地域特性は主に東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県であります。

販売に関しては、地域の不動産業者により行っております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



戸建分譲事業



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、前事業年度において、当社の関連会社でありました第一住宅協同組合は、出資者数の増加により当社の議決権の割合が16.7%となったため、平成15年1月31日付けにて、関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
マンション事業部	14(-)
戸建事業本部	62(1)
品質管理部	9(-)
管理部	8(1)
社長室	2(-)
合計	95(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 従業員数は、当期中において30名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	32.2	1.93	5,747,187

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の回復に牽引される形で穏やかながら回復傾向が続き、企業の景況感にも改善の兆しが見られてきておりましたが、夏場に入り米国経済の先行き不透明感が強まり、国際情勢も不安定感を強めるようになりました。また、不良債権処理の長期化、構造改革の遅れ等により、株式市況はなおも低迷を続けており、デフレ基調の進行などで、企業の設備投資が抑制され、雇用状況も改善が見られず、個人消費は一段と縮小傾向となりました。

当不動産業界におきましては、低金利、住宅ローン減税、地価の下落による物件価格の低下等買いやすさが出てきたものの、依然として続く雇用や所得に対する先行き不安、株価低迷等により、価格に対する厳しさが増し、低価格・高品質物件が求められ、競争は激化してまいりました。

このような情勢の中、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、原価管理を徹底し、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。この結果、当事業年度売上高は、525億61百万円（前年同期比107.8%増）となりました。また、営業利益は47億96百万円（同113.8%増）、経常利益は44億98百万円（同118.1%増）、当期純利益は23億12百万円（前年同期は10億87百万円、前年同期比112.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が44億25百万円（前年同期比114.7%増）と大きく増加したこと及び事業拡大に伴う短期借入金の増加等により、前期末に比べ73億40百万円増加して当事業年度末には111億41百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、積極的な事業拡大に伴い土地仕入れが増加し、たな卸資産が増加しましたが、税引前当期純利益の計上及び仕入債務が増加した結果、得られた資金は38億15百万円（前年同期は40億90百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として定期積金への預入の結果、使用した資金は1億54百万円（前年同期は72百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、事業拡大による土地仕入れの増加に伴い短期借入金が増加したことにより得られた資金は36億80百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第22期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	859棟	25,872,933	187.9
マンション分譲	1,279戸	27,978,120	201.5
請負工事	6棟	62,742	117.6
合計	-	53,913,795	194.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第22期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	857棟	25,884,392	193.2
マンション分譲	1,219戸	26,496,125	224.1
請負工事	6棟	62,742	117.6
その他の不動産収入	-	118,558	481.1
合計	-	52,561,819	207.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が不透明の状況の中で、高額である不動産を販売する事は、きわめて難しい事であり、このような環境下において業容を拡大していくためには、どのような商品が求められているかを真剣に考えて開発し、かつ、消費者が先行きを考えた上でも安心して購入できる価格で提供することにより、需要の拡大をはかる必要があります。当社では、これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさ、土地の大きさなどの条件設定を変化させたシミュレーションを行い、地域にあった商品の供給を追求してまいります。また、さらなるコストダウン、事業サイクルの短縮に努めてまいります。コストダウンに関しては徹底した原価管理及び事業の拡大によるスケールメリットを生かす事が有効な方策となります。また、土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で特に重要であり、この意識を強く持つ事、進捗管理を徹底していく事で対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

また、事業規模の拡大をはかるためには、生産、営業、管理等全ての面を強化していく必要があり、それに伴う人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育等が大きな課題となります。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミ

ナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。一方、当社の重要なコアの部分以外は、アウトソーシングをフル活用する事により一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持することに心掛けております。これは、経済的な非常時にも十分対応できる体制作りと
いった観点からも重要と考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業規模の拡大をはかるため、当事業年度において船橋営業所及び狭山営業所を開設いたしました。賃貸物件による営業のため、重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社のほか国立営業所、永山営業所、武蔵小杉営業所、船橋営業所及び狭山営業所を有しております。設備は、以下のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都西東京市)	統括業務施設	18,838	8,453	100,000 (759.09)	127,292	55(2)
国立営業所 (東京都国立市)	販売施設	3,830	135	7,747 (27.62)	11,713	6(-)
永山営業所 (東京都多摩市)	販売施設	1,403	46	-	1,450	8(-)
武蔵小杉営業所 (川崎市中原区)	販売施設	1,245	62	-	1,308	11(-)
船橋営業所 (千葉県船橋市)	販売施設	681	-	-	681	9(-)
狭山営業所 (埼玉県狭山市)	販売施設	352	-	-	352	6(-)
社宅 (埼玉県狭山市)	従業員社宅	11,505		7,287 (47.30)	18,793	-(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	64	1～5	19,144	72,340
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	60	4～5	4,906	19,236
複写機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	5	929	4,557

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社の設備投資については、事業計画、業界動向、投資効率及び人員増加等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における主要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	施設の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本 社 (東京都西東京市)	本社用土地及び建物	206,000	- (注)	自己資金	平成15. 4	平成15. 8	-

(注) 平成15年4月14日に区分所有土地及び建物を185,821千円で取得し、支払を完了しております。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成15年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より29,600,000株増加し、53,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,700,000	13,400,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,700,000	13,400,000	-	-

(注)平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,730	3,460
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,000	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,498	749
新株予約権の行使期間	自平成16年6月27日 至平成21年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,498 資本組入額 749	発行価格 749 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株発行権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、分割に伴い平成15年4月1日以降の権利行使価額を749円に調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年2月18日 (注) 1.	741	988	370,500	494,000	-	-
平成12年2月24日 (注) 2.	180	1,168	90,000	584,000	-	-
平成12年3月2日 (注) 3.	292	1,460	146,000	730,000	-	-
平成12年3月30日 (注) 4.	940	2,400	470,000	1,200,000	-	-
平成12年12月20日 (注) 5.	3,600	6,000	-	1,200,000	-	-
平成14年2月5日 (注) 6.	700	6,700	163,800	1,363,800	263,900	263,900

(注) 1. 有償・第三者割当 741千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

2. 有償・第三者割当 180千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

3. 有償・第三者割当 292千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

4. 有償・第三者割当 940千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

5. 500円額面株式1株を50円額面株式2.5株に分割

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株

発行価格 611円

資本組入額 234円

払込金総額 427,700千円

7. 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、提出日現在の発行済株式総数残高は13,400,000株であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	6	3	18	2	-	1,424	1,453	-
所有株式数（単元）	-	1,483	29	16,926	300	-	48,262	67,000	-
所有株式数の割合（％）	-	2.22	0.04	25.26	0.45	-	72.03	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西河洋一	東京都西東京市富士町4-8-3	34,270	51.14
飯田建設工業(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	10,950	16.34
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	3,500	5.22
(株)山本プラスター	東京都練馬区石神井台8-18-17	900	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	747	1.11
アーネストワン従業員持株会	東京都西東京市柳沢1-6-3	717	1.07
(株)桜井業務店	東京都板橋区徳丸4-14-1	700	1.04
釜田卓	東京都西東京市新町1-4-6-306	500	0.74
松林重行	埼玉県所沢市大字上新井792-505	500	0.74
渡丸弘之	東京都板橋区赤塚新町3-9-12	500	0.74
計	-	53,284	79.52

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 747百株

2. 前事業年度末現在主要株主であったエービーエヌアムロイクイティーズユーケーリミテッド（常任代理人 シティーバンク・エヌ・エイ東京支店）は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,700,000	67,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	67,000	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日から平成21年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株引受権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規に発行する増加株式}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	420,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成22年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株引受権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金

額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規に発行する増加株式}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施する事に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり35円をいたしました。この結果、当期の配当性向は10.2%となりました。

内部留保資金は主として事業拡大のための仕入資金としての使用を考えております。また、配当については当面配当性向10%以上を目処としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	-	-	760	1,710 730
最低(円)	-	-	-	590	610 610

(注)1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年2月5日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,230	1,520	1,070	1,010	1,450	1,350 730
最低(円)	1,000	980	870	890	880	1,130 610

(注)1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		西河 洋一	昭和38年8月20日生	昭和57年4月 和田建設株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成11年5月 取締役就任 営業副部門長 平成12年1月 代表取締役就任 平成12年2月 代表取締役社長就任(現任)	68,540
取締役		小田川 進	昭和21年2月24日生	平成3年9月 タクトホーム(株)入社 平成7年7月 タクト建設(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年2月 取締役就任(現任)	60
取締役	戸建事業本部長	松林 重行	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 三芳建設(株)入社 平成3年2月 当社入社 平成13年12月 取締役就任 生産事業部長 平成14年4月 戸建事業本部長就任(現任)	1,000
取締役	管理部長	腰高 宏之	昭和43年9月30日生	平成3年4月 (株)住友銀行入社 平成12年10月 当社入社 平成14年4月 管理部長就任 平成14年6月 取締役就任(現任)	94
取締役	マンション事業部長	佐藤 和広	昭和32年5月25日生	昭和52年4月 山村ゼネコン(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成12年4月 マンション事業部長就任 平成15年6月 取締役就任(現任)	634
取締役	生産事業統括部長	小川 忠靖	昭和42年6月6日生	平成2年4月 当社入社 平成12年4月 生産事業部部長代理就任 平成14年4月 生産事業統括部長就任 平成15年6月 取締役就任(現任)	834
常勤監査役		福山 博之	昭和10年2月3日生	昭和28年4月 東邦信用金庫入社 昭和48年1月 (株)地建入社 昭和49年1月 (株)興洋入社 昭和59年7月 当社入社 管理部長 平成5年2月 (株)桜井業務店入社 平成6年4月 (株)伊藤住設入社 平成8年10月 (有)下野鉄筋工業入社 平成9年8月 当社入社 管理部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	60
監査役		水永 誠二	昭和34年1月12日生	平成元年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 平成3年4月 牧野内総合法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		田中 千税	昭和38年11月28日生	昭和63年4月 白須経営会計事務所入所 平成10年5月 税理士登録 田中千税税理士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					71,222

(注) 1. 監査役水永誠二および田中千税は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,500,619		11,514,316	
2. 販売用不動産	1	2,405,368		3,829,544	
3. 仕掛販売用不動産	1	11,427,786		15,702,827	
4. 未成工事支出金		1,307,718		1,203,603	
5. 貯蔵品		1,788		1,291	
6. 前渡金		1,472,979		1,918,145	
7. 前払費用		41,005		90,882	
8. 繰延税金資産		69,600		193,400	
9. 未収消費税等		60,637		-	
10. その他		185,899		246,994	
流動資産合計		21,473,403	98.3	34,701,005	98.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	58,477		59,277	
減価償却累計額		18,967	39,510	21,418	37,858
2. 工具器具備品		10,448		16,564	
減価償却累計額		6,014	4,433	7,867	8,697
3. 土地	1		115,035		115,035
有形固定資産合計		158,979	0.7	161,592	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権		1,674		1,674	
無形固定資産合計		1,674	0.0	1,674	0.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		110,950		14,250	
2. 出資金		1,300		6,400	
3. 関係会社出資金		5,000		-	
4. 長期前払費用		13,261		8,812	
5. 繰延税金資産		11,821		14,700	
6. 差入敷金保証金	1	34,678		163,872	
7. その他		33,851		116,686	
投資その他の資産合計		210,863	1.0	324,721	0.9
固定資産合計		371,517	1.7	487,987	1.4
資産合計		21,844,921	100.0	35,188,993	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,909,165		12,111,243	
2. 工事未払金		1,610,485		2,713,064	
3. 短期借入金	1	8,195,500		11,750,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	66,246		-	
5. 未払金		156,654		439,013	
6. 未払費用		39,283		122,479	
7. 未払法人税等		786,000		1,740,000	
8. 未払消費税等		-		64,015	
9. 前受金	1	444,516		497,555	
10. 預り金		20,519		27,946	
11. 訴訟損失引当金		-		67,506	
12. その他		592		1,177	
流動負債合計		18,228,963	83.4	29,534,002	83.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1	221,767		70,000	
3. 退職給付引当金		9,233		9,813	
4. 役員退職慰労引当金		18,400		28,000	
固定負債合計		349,400	1.6	207,813	0.6
負債合計		18,578,364	85.0	29,741,816	84.5
(資本の部)					
資本金	2	1,363,800	6.2	-	-
資本準備金		263,900	1.2	-	-
利益準備金		1,235	0.0	-	-
その他の剰余金					
当期末処分利益		1,639,442		-	
その他の剰余金合計		1,639,442	7.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,820	0.0	-	-
資本合計		3,266,556	15.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2		-	-	1,363,800	3.9
資本剰余金						
資本準備金		-		263,900		
資本剰余金合計			-	-	263,900	0.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		14,635		
2. 当期末処分利益		-		3,804,842		
利益剰余金合計			-	-	3,819,477	10.9
資本合計			-	-	5,447,177	15.5
負債・資本合計			21,844,921	100.0	35,188,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 戸建分譲売上		13,396,461			25,884,392		
2. マンション分譲売上		11,825,423			26,496,125		
3. 請負工事収入		53,333			62,742		
4. その他の不動産収入		24,645	25,299,863	100.0	118,558	52,561,819	100.0
売上原価							
1. 戸建分譲売上原価		11,366,144			21,306,272		
2. マンション分譲売上原価		9,301,782			22,400,707		
3. 請負工事原価		41,216	20,709,142	81.9	41,081	43,748,061	83.2
売上総利益			4,590,720	18.1		8,813,758	16.8
販売費及び一般管理費							
1. 支払仲介料		921,429			1,945,003		
2. 広告宣伝費		647,239			890,244		
3. 役員報酬		52,850			65,860		
4. 給料手当		177,085			299,927		
5. 賞与		33,023			108,346		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,500			12,200		
7. 退職給付引当金繰入額		1,389			3,926		
8. 福利厚生費		4,706			7,802		
9. 法定福利費		42,243			62,644		
10. 旅費交通費		6,250			11,131		
11. 交際費		449			2,249		
12. 諸会費		4,622			5,470		
13. 通信費		14,055			21,926		
14. 事務用消耗品費		9,417			14,976		
15. 水道光熱費		3,385			7,375		
16. 減価償却費		3,613			3,383		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
17. 地代家賃		22,033			25,315		
18. 支払手数料		91,269			82,380		
19. 業務代行料		14,158			23,449		
20. 支払報酬		18,415			30,162		
21. 人材募集費		12,390			33,188		
22. 租税公課		213,669			264,358		
23. 車両関係費		15,635			22,435		
24. 修繕費		663			411		
25. リース料		14,753			22,312		
26. 保険料		1,034			3,997		
27. その他		11,362	2,347,648	9.3	46,720	4,017,201	7.7
営業利益			2,243,072	8.9		4,796,556	9.1
営業外収益							
1. 受取利息		114			273		
2. 受取配当金		4,512			548		
3. 安全協力会收受金		12,461			27,896		
4. 保険差益		-			15,335		
5. その他		4,490	21,579	0.1	28,492	72,547	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		151,186			344,288		
2. 株式公開関連費		29,435			-		
3. 新株発行費		7,142			-		
4. 社債発行費		1,400			-		
5. その他		12,469	201,632	0.8	26,334	370,623	0.7
経常利益			2,063,018	8.2		4,498,480	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	798			27		
2. 投資有価証券売却損		596			5,083		
3. 訴訟損失引当金繰入額		-	1,395	0.0	67,506	72,617	0.2
税引前当期純利益			2,061,623	8.1		4,425,862	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,007,971			2,241,063		
法人税等調整額		33,900	974,071	3.9	128,000	2,113,063	4.0
当期純利益			1,087,552	4.3		2,312,799	4.4
前期繰越利益			551,890			1,492,042	
当期末処分利益			1,639,442			3,804,842	

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		7,930,521	69.8	14,792,061	69.4
労務費		61,908	0.5	120,426	0.6
外注費		3,217,118	28.3	6,124,721	28.7
経費		156,595	1.4	269,062	1.3
当期完成工事原価		11,366,144	100.0	21,306,272	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

マンション分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		2,858,395	30.7	6,125,715	27.4
外注費		6,283,738	67.6	15,847,000	70.7
経費		159,647	1.7	427,990	1.9
当期完成工事原価		9,301,782	100.0	22,400,707	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		712	1.7	786	1.9
外注費		40,494	98.3	39,462	96.1
経費		8	0.0	832	2.0
当期完成工事原価		41,216	100.0	41,081	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,061,623	4,425,862
減価償却費		3,978	4,826
引当金の増加額		13,071	77,686
受取利息及び受取配当金		4,627	822
支払利息		151,186	344,288
有形固定資産除却損		798	27
投資有価証券売却損		596	5,083
たな卸資産の増加額		10,057,300	5,594,604
前渡金の増加額		765,009	445,166
営業上の差入敷金保証金の増加額		-	125,684
その他流動資産の増加額		149,128	62,376
仕入債務の増加額		5,047,122	6,304,656
前受金の増加額		316,966	53,039
その他流動負債の増加額		108,384	372,901
未収及び未払消費税等の増減額		-	124,652
その他		21,619	10,039
小計		3,250,718	5,494,410
利息及び配当金の受取額		4,627	822
利息の支払額		180,235	392,804
法人税等の支払額		664,471	1,287,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,090,798	3,815,364

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出		-	247,000
定期積金の払戻による収入		-	17,000
有価証券の売却による収入		133,881	-
投資有価証券の取得による支出		148,730	-
投資有価証券の売却による収入		168,260	94,759
有形固定資産の取得による支出		4,958	7,466
その他		76,126	12,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,326	154,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		5,786,600	3,831,500
長期借入による収入		270,000	-
長期借入金の返済による支出		295,436	218,013
社債の発行による収入		98,600	-
株式の発行による収入		420,557	-
借入金の担保に供している預金の増減額		200,000	200,000
配当金の支払額		-	133,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,080,321	3,680,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		2,061,849	7,340,696
現金及び現金同等物の期首残高		1,738,770	3,800,619
現金及び現金同等物の期末残高		3,800,619	11,141,316

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成14年6月27日		当事業年度 (株主総会承認日) 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,639,442		3,804,842
利益処分額					
1. 利益準備金		13,400		25,450	
2. 配当金		134,000		234,500	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		20,000 (1,000)	
4. 任意積立金 別途積立金		- 147,400		3,000,000 3,279,950	
次期繰越利益			1,492,042		524,892

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券：</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ：時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p>	同左
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年2月5日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 (追加情報) 従来、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上していましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当期から、流動負債「未払費用」(当期17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決上の損害賠償額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の処理方法 同左
		(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。
		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>受取配当金は前事業年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている受取配当金は107千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収消費税等の増加額」(28,805千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記いたしました。 2. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期積金の預入による支出」(29,000千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">180,586千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,608,512千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">14,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,621,675千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,094,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">272,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,545,515千円</td> </tr> </table> <p>上記借入金のうち短期借入金681,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の851,800千円に対して譲渡担保が設定されております。</p>	定期預金	700,000千円	販売用不動産	180,586千円	仕掛販売用不動産	8,608,512千円	建物	17,726千円	土地	100,000千円	差入敷金保証金	14,850千円	合計	9,621,675千円	短期借入金	8,094,500千円	一年内返済予定長期借入金	42,000千円	長期借入金	137,000千円	前受金	272,015千円	合計	8,545,515千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">223,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">232,495千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,239,413千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">28,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,723,146千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,582,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">299,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,881,815千円</td> </tr> </table>	普通預金	223,000千円	販売用不動産	232,495千円	仕掛販売用不動産	14,239,413千円	差入敷金保証金	28,237千円	合計	14,723,146千円	短期借入金	11,582,000千円	前受金	299,815千円	合計	11,881,815千円
定期預金	700,000千円																																								
販売用不動産	180,586千円																																								
仕掛販売用不動産	8,608,512千円																																								
建物	17,726千円																																								
土地	100,000千円																																								
差入敷金保証金	14,850千円																																								
合計	9,621,675千円																																								
短期借入金	8,094,500千円																																								
一年内返済予定長期借入金	42,000千円																																								
長期借入金	137,000千円																																								
前受金	272,015千円																																								
合計	8,545,515千円																																								
普通預金	223,000千円																																								
販売用不動産	232,495千円																																								
仕掛販売用不動産	14,239,413千円																																								
差入敷金保証金	28,237千円																																								
合計	14,723,146千円																																								
短期借入金	11,582,000千円																																								
前受金	299,815千円																																								
合計	11,881,815千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数 24,000,000株 発行済株式総数 6,700,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,700,000株</p>																																								
<p>3 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シティファイナンス</td> <td style="text-align: center;">228,500</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シティファイナンス	228,500	購入資金つなぎ融資	<p>3 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シティファイナンス</td> <td style="text-align: center;">1,579,500</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シティファイナンス	1,579,500	購入資金つなぎ融資																												
保証先	金額(千円)	内容																																							
(株)東京シティファイナンス	228,500	購入資金つなぎ融資																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
(株)東京シティファイナンス	1,579,500	購入資金つなぎ融資																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 281千円	
工具器具備品 516千円	工具器具備品 27千円
合計 798千円	合計 27千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,500,619千円	現金及び預金勘定 11,514,316千円
担保に供している定期預金 700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 150,000千円
現金及び現金同等物 3,800,619千円	担保に供している普通預金 223,000千円
	現金及び現金同等物 11,141,316千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,222</td> <td>4,052</td> <td>10,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,222</td> <td>4,052</td> <td>10,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,222	4,052	10,169	合計	14,222	4,052	10,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,222</td> <td>7,006</td> <td>7,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,222</td> <td>7,006</td> <td>7,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,222	7,006	7,215	合計	14,222	7,006	7,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,222	4,052	10,169																						
合計	14,222	4,052	10,169																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,222	7,006	7,215																						
合計	14,222	7,006	7,215																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,844千円	1年超	7,325千円	合計	10,169千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,844千円	1年超	4,371千円	合計	7,215千円												
1年内	2,844千円																								
1年超	7,325千円																								
合計	10,169千円																								
1年内	2,844千円																								
1年超	4,371千円																								
合計	7,215千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,953千円	減価償却費相当額	2,953千円																
支払リース料	2,739千円																								
減価償却費相当額	2,739千円																								
支払リース料	2,953千円																								
減価償却費相当額	2,953千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	99,842	96,700	3,142	-	-	-
	合計	99,842	96,700	3,142	-	-	-

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
302,142	9	596	94,759	-	5,083

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250	14,250

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度（平成14年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成15年3月31日）
該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	300,000 (4,960)	300,000 (2,480)	23	4,937
	合計	300,000	300,000	23	4,937

(注) 1. 契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当事業年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	300,000	-	1	22
	合計	300,000	-	1	22

(注) 1．時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(千円)	9,233	9,813
退職給付引当金(千円)	9,233	9,813

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,204	4,842
勤務費用(千円)	3,204	4,842

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(千円)	(千円)
未払事業税否認	未払事業税否認
67,200	140,200
未払費用否認額	未払費用否認額
2,400	24,800
小計	訴訟損失引当金繰入否認
69,600	28,400
	小計
	193,400
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,800	3,300
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
7,700	11,400
其他有価証券評価差額金	小計
1,321	14,700
小計	繰延税金資産計
11,821	208,100
繰延税金資産計	
81,421	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
4.3%	5.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.1%
其他	其他
0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.2%	47.7%
	3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が486千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	5,000	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	61,018	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	29,895	25,687

(注) 当事業年度の下期において関連会社に対する議決権の当社所有割合が低下したことに伴い、当該会社は関連会社に該当しないこととなり、当事業年度の持分法適用した場合の投資利益の金額は、関連会社に該当する平成14年9月30日までの持分法損益を記載しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	西河洋一 (注)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 51.1	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	6,239,513	-	-
	釜田 卓 (注)	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.9	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	179,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役西河洋一及び釜田卓より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	西河洋一 (注1)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 51.1	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注1)	70,000	-	-
	釜田 卓 (注2)	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.9	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注2)	154,500	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役西河洋一より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 釜田卓は、平成14年10月31日付で当社取締役を退任したため退任日の銀行借入に対する債務保証残高を記載しております。なお、同氏への保証料の支払は行っておりません。また、期末日現在の債務保証残高はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 487円55銭	1株当たり純資産額 810円03銭
1株当たり当期純利益 178円13銭	1株当たり当期純利益 342円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,312,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,292,799
期中平均株式数(千株)	-	6,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,730個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成15年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,700千株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 243円77銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 405円01銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 89円06銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 171円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 243円77銭	1株当たり純資産額 405円01銭	1株当たり当期純利益 89円06銭	1株当たり当期純利益 171円10銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 243円77銭	1株当たり純資産額 405円01銭						
1株当たり当期純利益 89円06銭	1株当たり当期純利益 171円10銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)第一ファイナンス	285	14,250
計		285	14,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,477	800	-	59,277	21,418	2,451	37,858
工具器具備品	10,448	6,666	550	16,564	7,867	2,375	8,697
土地	115,035	-	-	115,035	-	-	115,035
有形固定資産計	183,961	7,466	550	190,878	29,285	4,826	161,592
無形固定資産							
電話加入権	1,674	-	-	1,674	-	-	1,674
無形固定資産計	1,674	-	-	1,674	-	-	1,674
長期前払費用	13,261	5,589	10,039	8,812	-	-	8,812
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (株)UFJ銀行・東京信用保証 協会共同保証付)	平成年月日 13.10.25	100,000	100,000	0.52	無担保	平成年月日 16.10.20

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,195,500	11,750,000	2.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,246	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	221,767	70,000	1.67	平成16年～19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	8,483,513	11,820,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,320	23,320	23,360	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,363,800	-	-	1,363,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,700,000)	(-)	(-)	(6,700,000)
	普通株式（千円）	1,363,800	-	-	1,363,800
	計（株）	(6,700,000)	(-)	(-)	(6,700,000)
	計（千円）	1,363,800	-	-	1,363,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	263,900	-	-	263,900
	計（千円）	263,900	-	-	263,900
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）（千円）	1,235	13,400	-	14,635
	(任意積立金)				
	-（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	1,235	13,400	-	14,635

（注）当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
訴訟損失引当金	-	67,506	-	-	67,506
役員退職慰労引当金	18,400	12,200	2,600	-	28,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	99,302
預金の種類	
当座預金	5,390,073
普通預金	5,574,322
定期預金	300,031
定期積金	150,000
別段預金	587
小計	11,415,014
合計	11,514,316

ロ．販売用不動産

品名	土地面積（㎡）	金額（千円）
サンクレイドルみずほ台（注）1	2,659.43	1,258,085
サンクレイドル高崎（注）2	1,606.32	672,785
サンクレイドル橋本（注）3	1,224.34	529,640
サンクレイドル西新井（注）4	175.86	203,428
サンクレイドル町田（注）5	249.34	108,412
その他（注）6	5,001.09	1,057,192
合計	10,916.38	3,829,544

(注) 1．分譲マンション（67戸）

2．分譲マンション（46戸）

3．分譲マンション（34戸）

4．分譲マンション（10戸）

5．分譲マンション（7戸）

6．分譲マンション（11戸） 分譲戸建住宅（37棟）

ハ．仕掛販売用不動産

品名	土地面積（㎡）	金額（千円）
サンクレイドル横濱（マンション用地）	1,638.77	1,287,022
サンクレイドル大和（マンション用地）	3,417.11	577,237
サンクレイドル川口町（マンション・戸建用地）	9,801.60	452,813
サンクレイドル南柏（マンション用地）	4,314.94	431,169
サンクレイドル白鳥（マンション用地）	2,078.22	418,327
その他（マンション・戸建用地）	103,229.80	12,536,257
合計	124,480.44	15,702,827

二．未成工事支出金

品名	金額（千円）
稲毛作草部 1（戸建）	71,122
サンクレイドル池袋（マンション）	60,000
さいたま吉野 1（戸建）	52,956
サンクレイドル千葉中央（マンション）	52,145
大和西鶴間 2（戸建）	50,169
その他（マンション・戸建）	917,209
合計	1,203,603

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
ダクト他	1,139
印紙	152
合計	1,291

ヘ．前渡金

相手先	金額（千円）
(株)白石建築支店	438,570
(株)松村組	415,000
ナカワ工業(株)	285,000
(株)佐藤秀	174,285
(株)植木組	65,333
その他	539,956
合計	1,918,145

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)松村組	3,085,200
(株)大林組	2,696,230
勝村建設(株)	1,767,035
(株)小川建設	1,114,100
志眞建設(株)	492,380
その他	2,956,295
合計	12,111,243

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年 4月	2,339,652
5月	844,763
6月	952,885
7月	1,946,041
8月	3,553,561
9月以降	2,474,339
合計	12,111,243

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)小川建設	204,668
フジタ道路(株)	128,867
ポラテック(株)	107,817
日本瓦斯(株)	95,967
(有)協邦	76,384
その他	2,099,359
合計	2,713,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年7月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年11月29日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第22期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アーネストワンの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。